

我が国における ダイオキシン対策に係る取組

只見 康信



環境省 水・大気環境局
総務課ダイオキシン対策室 室長補佐



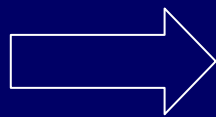
みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

ダイオキシン法の制定

1990年代

- ・ 化学物質のリスク評価・管理
- ・ 新たな対策技術の開発
- ・ 化学物質対策の強化への国民の要請



「ダイオキシン類対策特別措置法」
(平成11年7月)

ダイオキシン法に基づく責務

- 環境省

 - ダイオキシン類の削減目標量の設定

 - 環境基準、排出基準の設定 等

- 地方自治体

 - 環境濃度の常時監視

 - 企業、事業者の指導

 - 廃棄物焼却炉(市町村)のダイオキシン対策 等

- 企業、事業者

 - 排出濃度の測定・報告

 - 排出基準の遵守、施設・工程の維持・改善 等

排出基準 (大気)

(ng-TEQ/m³N)

	新規施設 (原則、H12.1.15 ~)	既存施設
廃棄物焼却炉	0.1 ~ 5	1 ~ 10
製鋼用電気炉、鉄鋼業焼結施設	0.1 ~ 0.5	1 ~ 5
亜鉛回収施設	1	10
アルミニウム合金製造施設	1	5

排出基準(水質)

(pg-TEQ/L)

	新規施設 (基準適用後)	既存施設
パルプ製造業・化学工業、 廃棄物焼却炉等の特定施設 (19種類)	10	10

我が国における ダイオキシン削減(1997～)



ダイオキシン類の年間排出量

(g-TEQ/年)

WHO-TEF(1998)

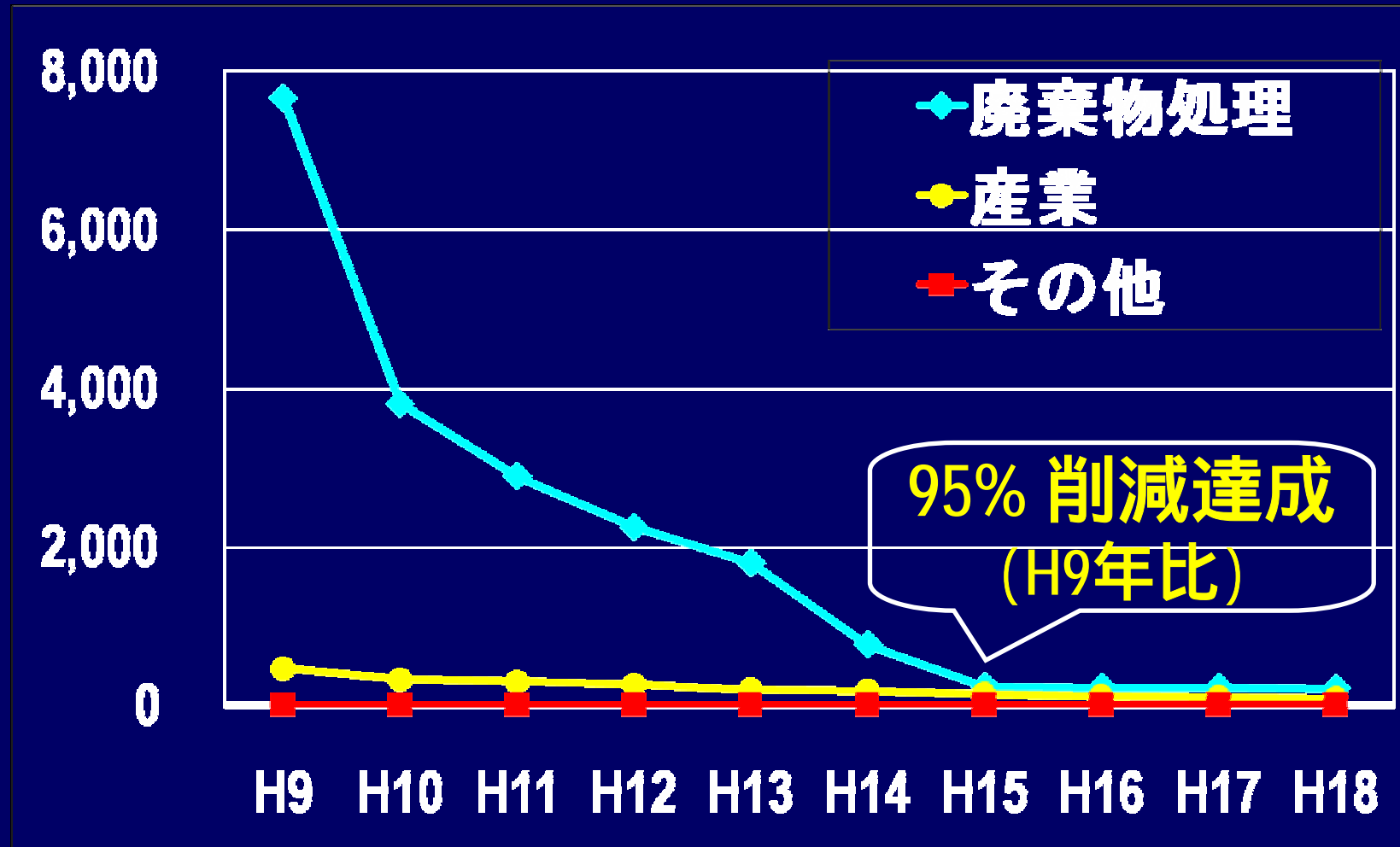
	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)
排出 総量	7,680 ~	3,695 ~	2,874 ~	2,394 ~	1,899 ~	941 ~	372 ~	344 ~	327 ~	289 ~
	8,135	4,151	3,208	2,527	2,013	967	400	369	354	317
(うち 水へ)	(12.8)	(12.3)	(12.4)	(8.7)	(4.4)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(1.8)

「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」(平成19年12月、環境省)より

ダイオキシン類排出量の推移

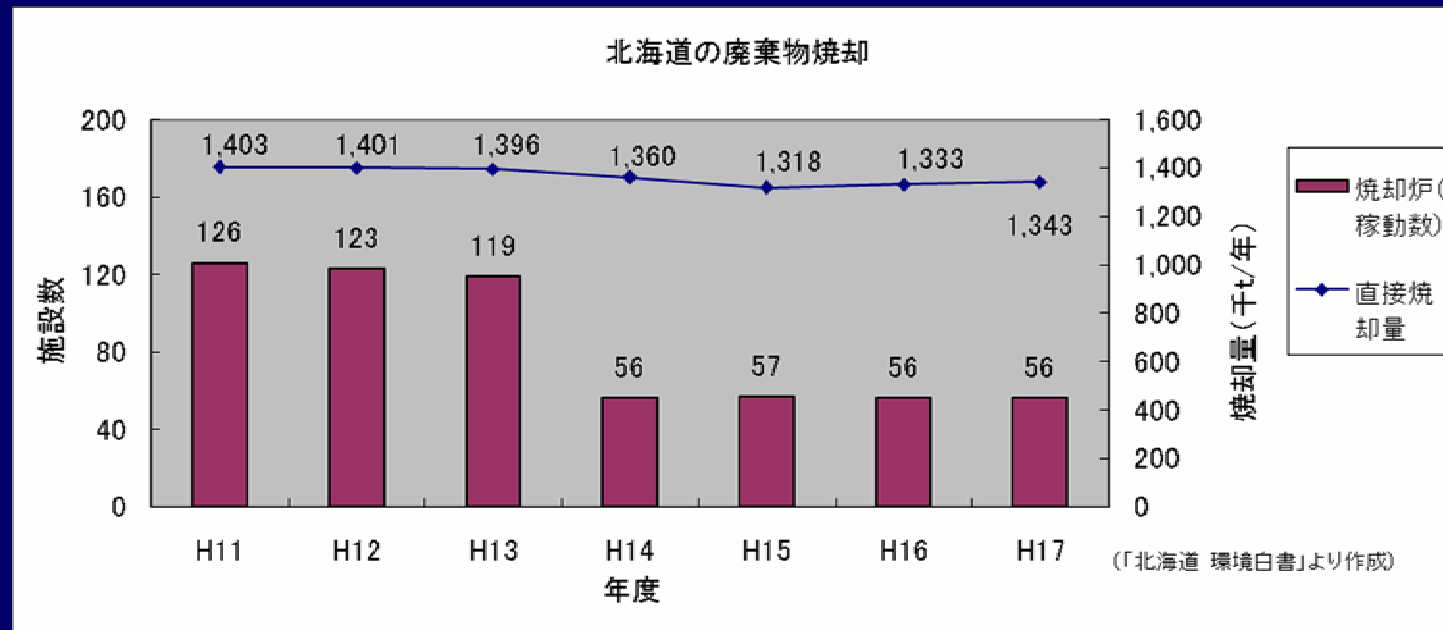
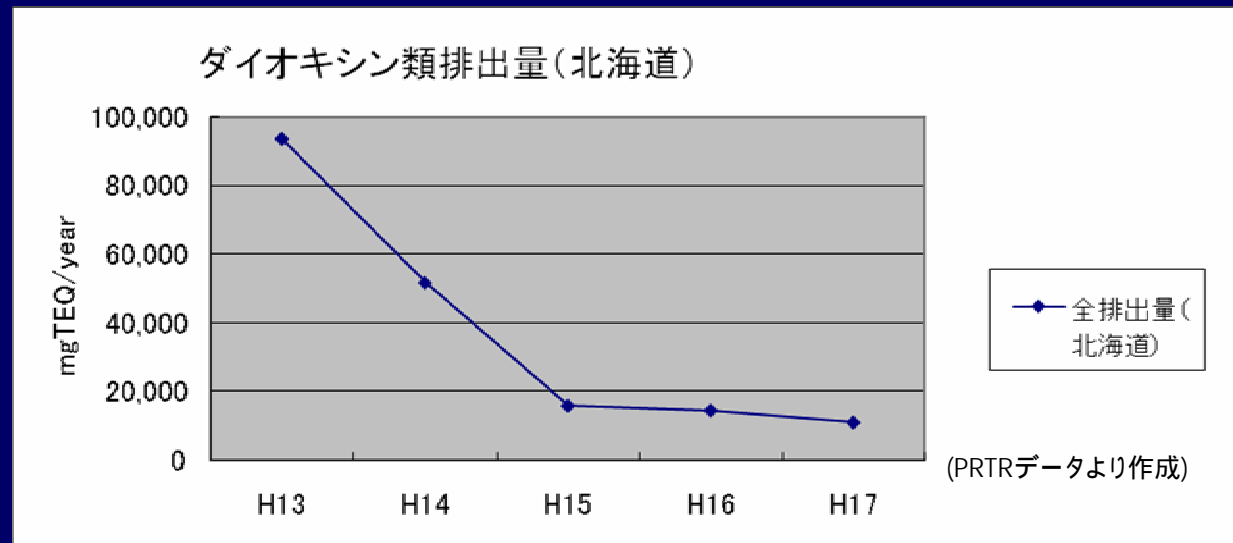
(平成9年～)

[g-TEQ/year]

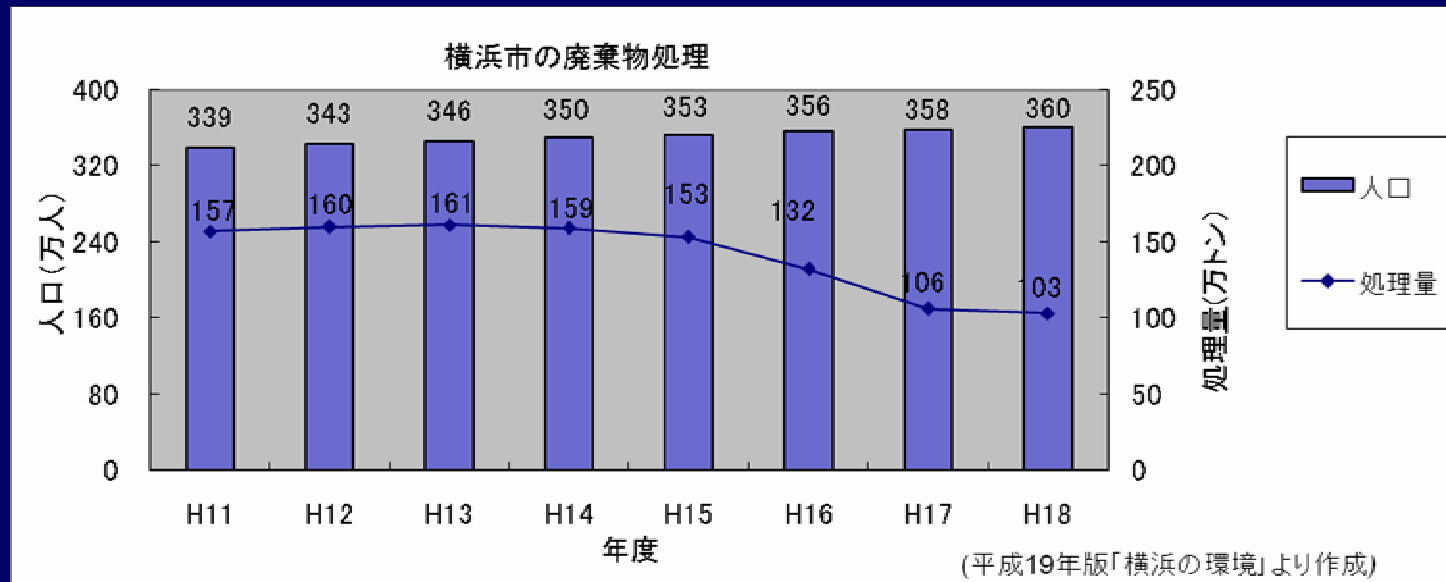
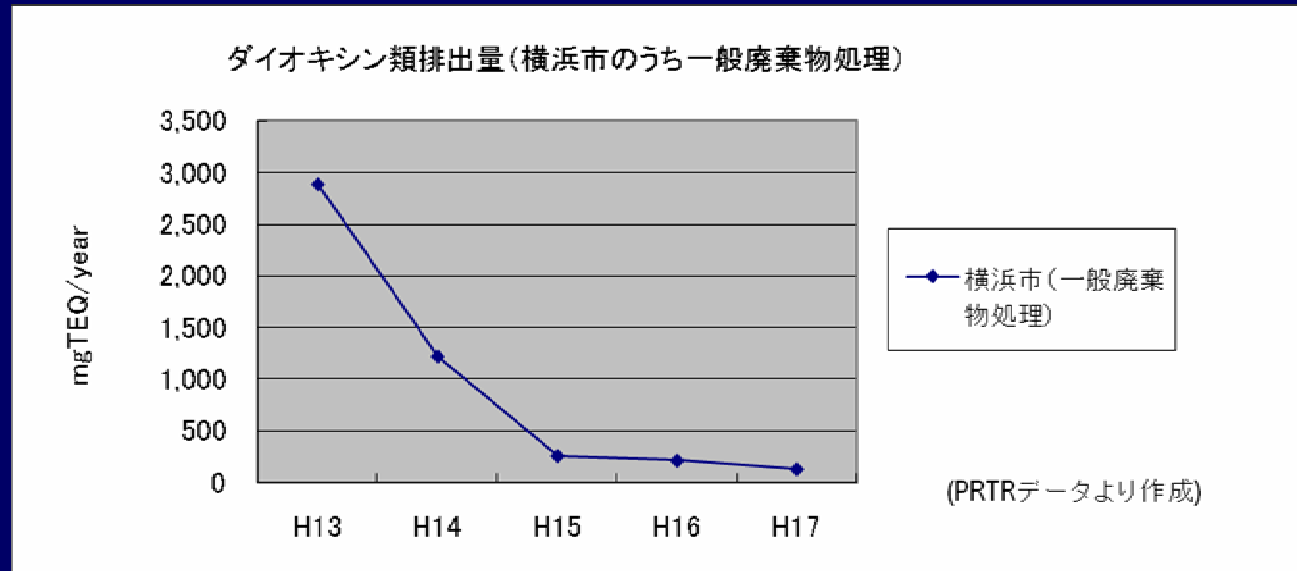


「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」(平成19年12月、環境省)より作成

ダイオキシン類の排出削減(北海道の例)



ダイオキシン類の排出削減(横浜市の場合)



環境中のダイオキシン類濃度



ダイオキシン類の環境基準

(ダイオキシン類対策特別措置法第7条の規定による)

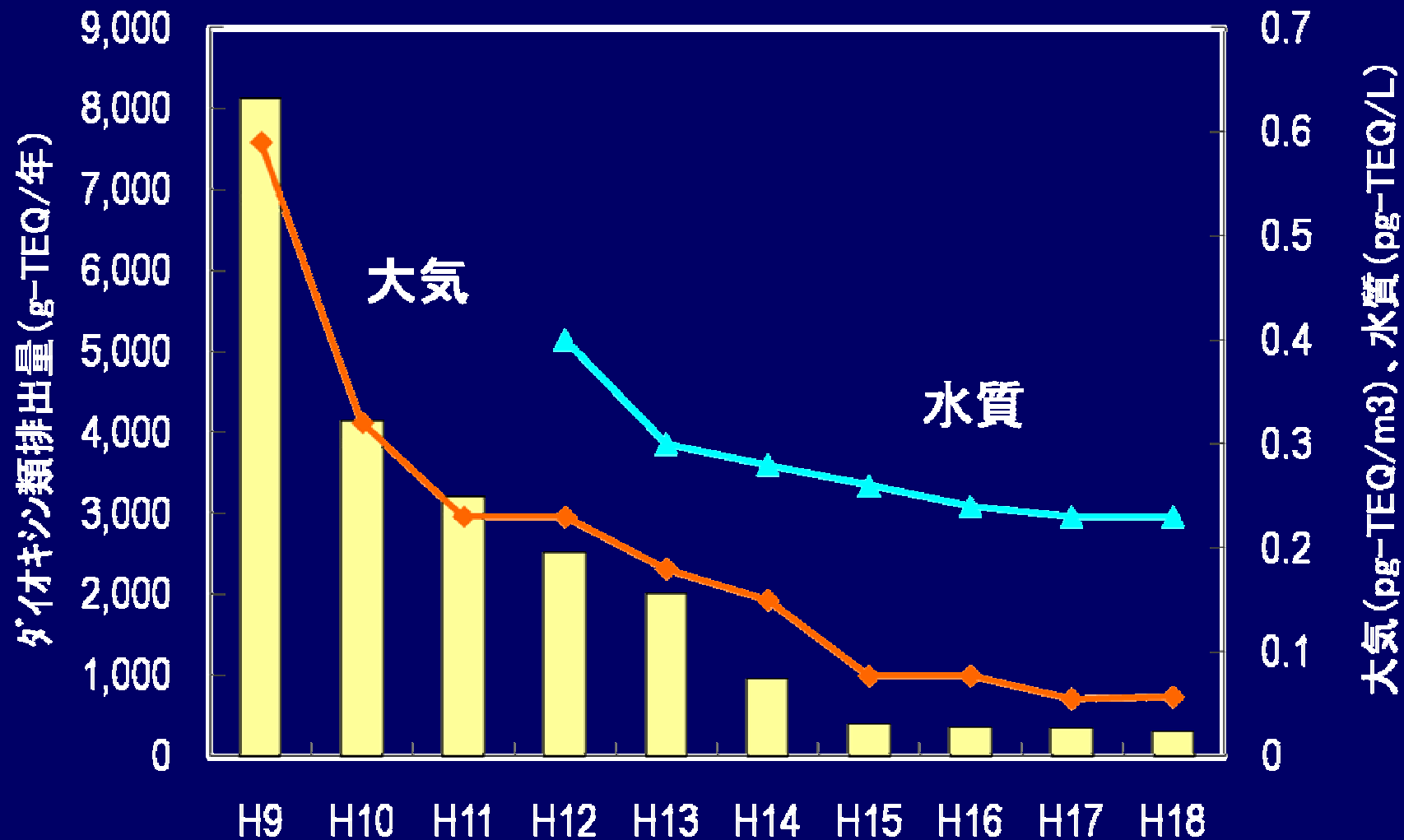
大気	0.6	pg-TEQ/m ³	以下
水質	1	pg-TEQ/L	以下
水底の底質	150	pg-TEQ/g	以下
土壌	1,000	pg-TEQ/g	以下

平成18年度ダイオキシン類環境調査結果

	(全国の濃度範囲)	(環境基準の達成率)
大気	0.053 ~ 0.40 pg-TEQ/m ³	100.0 %
水質	0.014 ~ 3.2 pg-TEQ/L	97.9 %
底質	0.056 ~ 750 pg-TEQ/g	99.7 %
地下水	0.013 ~ 2.2 pg-TEQ/L	99.9 %
土壌	0 ~ 330 pg-TEQ/g	100.0 %

環境省まとめ (H19.12)

ダイオキシン類の排出量と 環境濃度(継続調査地点)の推移



「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」、「平成18年度ダイオキシン類に係る環境調査結果」(平成19年12月、環境省)より作成
(環境濃度:大気は、PCDD+PCDFのみ)

ご清聴ありがとうございました！



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%